

|              |                                                                                                                                             |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title        | 研究者と実務家との知識交流 : 理論と実践からの教訓                                                                                                                  |
| Author(s)    | 吉澤, 剛; 田原, 敬一郎                                                                                                                              |
| Citation     | 年次学術大会講演要旨集, 24: 202-205                                                                                                                    |
| Issue Date   | 2009-10-24                                                                                                                                  |
| Type         | Conference Paper                                                                                                                            |
| Text version | publisher                                                                                                                                   |
| URL          | <a href="http://hdl.handle.net/10119/8611">http://hdl.handle.net/10119/8611</a>                                                             |
| Rights       | 本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management. |
| Description  | 一般講演要旨                                                                                                                                      |

## 研究者と実務家との知識交流：理論と実践からの教訓

○吉澤剛（東京大学公共政策大学院）、田原敬一郎（未来工学研究所）

## 1. はじめに

学術研究が政策に利用できるかということについて、二つの批判がある。一つは、多くの研究はアプローチがナイーブすぎて、単純な知識を生み出しており、現実の問題をきちんと定式化していないということ。もう一つは、学界が新しい経営主義に陥っており、政策《のための》知識や能力よりも政策《の》知識を身につける、という研究者自身の学術的成果が優先されるということ。

上記については、「研究者の知識は政策や実践の現場に移転され、役立てられる」という実証主義的な考え方がこれまで知識利用の研究では前提にあったことが理由として挙げられる。一方で、研究が政策に与える影響にはこうした直接的なものばかりではないことが明らかにされている（Nutley, Walter, & Davies, 2007）。

そこで登場したのが「知識交流」という概念であり、社会科学の発展と同期しながら、研究者およびその成果の利用者である政策実務家の従来の役割に見直しを迫っている。本稿では、科学技術政策に関わる知識交流に連なる理論的展開と、海外諸国の実態、および筆者らが日本で取り組んできた知識交流の実践を紹介する。

## 2. 知識交流に関する理論

### 2.1. 二つのコミュニティ理論再考

利用研究では長いこと「二つのコミュニティ理論」が支配的であった。二つのコミュニティ理論とは政策研究の生産者およびその意図する利用者によって抱かれている世界観および信念体系の競合に関して、研究の直接的な利用が比較的低い程度にとどまっていることを説明しようとするものである（e.g. Caplan, 1979）。だが、二つのコミュニティ理論には三つの深刻な欠陥が指摘されている。第一に、この理論は他のコミュニティや二つのコミュニティ内の個々人によって抱かれている見解の複数性を軽視している。意思決定におけるこれら個々人の傑出性や関係性を見過している。ボグスが批判するように「分析者は、『知識の生産者』と『意思決定者』は知識利用の状況において二つの明確なパーティがあると単純に仮定しているようで、社会的な知識の利用について二極モデルで研究をフレーミングする合

理的根拠を与えることはまずない」（Boggs, 1992: 31）。政治的ロビイスト、産業界の唱道者、圧力団体や関心ある市民のような他の社会経済的・政治的アクターによって意思決定が大きく影響されることはよくあるので、このことは明白である。さらに、「知識の生産者」も「意思決定者」も、単一の見解を共有する一枚岩の単位ではない。学術研究者も政策立案者もそれぞれのコミュニティ内で縄張り争いがある。

第二に、逆説的かもしれないが、他の社会科学分野における一部の利用研究で示されてきたように、この理論は二つのコミュニティがある程度の見解の類似性を共有している可能性を看過しがちである。いくつかのサーベイ結果（Bowman, 1978; Weiss & Weiss, 1981）によれば、二つのコミュニティは互いの見解が独特であるとする理論の前提を覆しうる。

第三に、上記の点と関係して、このアプローチは、中立的な研究者から一方的に与えられる高品質で時宜に適った包括的な情報が無条件に政策決定に利用される、と仮定している（Rich, 1979; Shapiro, 1984）。この見方はしたがって、知識生産者から利用者への関係の外側に立った実証主義的立場に研究者を留めておくものである（Karapınar, 1986）。

### 2.2. STS 研究に見る研究者の役割

STS 研究者の役割についてはそれ自体が STS 研究のテーマであり続けている。サイエンスウォーズを契機とした 1990 年代中葉の一部 STS 研究者の政治的転回や、2000 年代の STS 研究の「第三の波」と呼ばれる専門性と経験研究（SEE）（Collins & Evans, 2002）、「使える（serviceable）STS」の議論（Webster, 2007）にいたるまで、STS 研究では科学者や STS 研究者自身の役割を再規定すべく、専門家として知識の生産者であることを守るか、利用される知識を生産することを求めて政治的領野との境界に踏み入るか、論争が続けられている。これに対して、最近ではウッドハウスら（Woodhouse et al., 2002）が STS 研究の担い手として研究者志向と、政策立案者志向、アクティビスト志向の三種類に分け、この第三の道を強調して STS 研究者が草の根レベルで社会変化に携わる可能性と必要性を展望している（表 1）。

表 1 STS 研究者の三類型

|                   | 学者志向 STS   | 政策立案者志向 STS    | 活動家志向 STS                   |
|-------------------|------------|----------------|-----------------------------|
| 研究者の主たる関心         | 学問         | 政府や専門家-助言者システム | 草の根による社会変化                  |
| トピックの選択や方法の鍵となる基準 | 知的重要性      | 政府役人の優先事項      | 社会・環境問題                     |
| 主たる聴衆             | 学者         | 政策立案者          | 活動家、市民                      |
| 典型的なスタイル          | 学術的        | 官僚的            | 身近な                         |
| 典型的なコミュニケーション窓口   | 学術雑誌、書籍、学会 | 報告書、政策ブリーフィング  | クロスオーバー（学者・一般向け）<br>書籍、電子媒体 |

出典：Woodhouse et al. 2002

同様に、「公共的知識人」となるための STS 研究者の戦略として、途上国における研究や技術の役割など研究アジェンダの設定を工夫すること、科学技術コミュニティとの密接な協働の必要、他コミュニティとの関わりが必要であるという主張もある。この最後の例として、眠り姫を起こすように STS 研究者がアクターの詳細な行動研究を通じて、そのアクターを目覚めさせること（「STS キス」）や、STS 研究者が各アクターの鏡となってアクターの自省を促す役割（「STS ミラー」）が挙げられている（Bijker, 2003）。

リンチとコールの研究は、STS 研究および STS 研究者が実際に自らの役割が問い質された状況を分析している（Lynch & Cole, 2005）。コールが指紋の科学的妥当性について STS 研究者として刑事裁判の弁護側の証人として立った経験を記したもので、裁判記録と、その内容について解説するようにリンチがコールにインタビューした記録から論文が構成される再帰的な多重構造で、その理念および手法は解釈学的政策分析であるとも言える。コールが裁判を通して抱えたジレンマとして、(1) STS を科学と非科学の境界確定に使うのか、「境界作業（boundary work）」の研究分野として扱うのか（STS 研究者に対しても、裁判官やメディアは科学的見解を示すように期待する）、(2) STS コミュニティは科学コミュニティの代表として振る舞えるのか、(3) 「科学者」ではなく、「歴史家」「研究者」と呼ばれることで専門性の程度が低いと見なされる、(4) 尋問官は証言の実践的、手続的、認識的限界を明らかにし、証人の能力と信頼性を低める、が挙げられている。

### 2.3. 知識交流とは

従来の知識利用の考え方は「研究者の知識が政策や実践の現場に移転され、役立てられる」という一方向の知識の流れであり、実証主義的な含意が強かった。線形の過程を表す用語として広く知られているのは「知識移転（knowledge transfer）」であり、英国のリサーチカウンシルでは伝統的にこの用語を用いている。知識の商業利用を念頭に置いたもので、大学の知識が産業界に移転され、役に立つという考

え方である。「知識活用（knowledge utilization）」という用語も知識移転に似て、研究が政策に「活用」されるものであるという含意がある。

だが実際は、上述の批判にあるように、学術研究は必ずしも政策や実践の役に立っていない。そこで、政策立案者や実践者との接触を通じて、学術研究者も自らの知識を政策や社会にとって有用なものにしようという反省が見られ始めている。その流れを受けて、学術研究者と政策立案者、実践者が互いに持つ知識を交換・共有する知識交流（knowledge exchange）という新しい取り組みが登場した（cf. Jacobson, 2007）。これは、研究者と政策立案者による知識の共同生産（co-production of knowledge）を概念化しており、両者が責任を持つ形である。知識移転のような大学にある知識を商業利用しよう、ハードサイエンスを産業や文化的領域に役立てようという発想から進んで、知識を一般の公共政策に利用しようというものである。それと同時に、「知識交流」という用語によって、研究者と政策立案者との双方向的な知識の流れと協働的な知識生産体制という概念的フレームワークを作り上げている。複雑な状況を認識しそれに応じた知識の生産と利用のあり方を求めるところに、研究者と実務家が協働することの重要性がある。

### 3. □ 海外諸国における知識交流の現状

行政官自身のローテーションによる知識交流を考えると、行政官は担当する政策課題の内容について詳しくなるスペシャリストであるべきか、幅広い政策について理解し、政策プロセスの専門家であるゼネラリストであるべきか、という議論がある。前者であれば省庁間の協調やダイナミクスがなくなり、後者であれば知識のビルドアップがなくなるというジレンマを抱える。オランダでは縦割りのスペシャリスト志向があったものの、各種の省際機関により、その弊害を取り除こうとしている。英国やフランスでは行政官はプロセスマネジメントが主で、公的研究機関や委託研究、審議会方式により外生的な知識を基に政策立案を行っている。米国では行政官は課

題分野のスペシャリストであるが、政権交代などを機に大学やシンクタンクなど政府外の役職に移ったりするため、システムとしてのダイナミクスが保たれている。

大学の研究者を見ると、配置転換として行政府で働くということがありうる。スコットランドの事例では、課題解決型の研究を行う科学者にとって、行政府での知識や経験が研究に役立ったという。ただし、研究者と行政官では時間感覚が異なることや、こうした活動の質的保証、研究者としての業績に反映させる仕組みを整えることが課題である。

一方の政策立案者は、一般的に科学技術に対する関心は低いことが問題である。そのため、関心を持った個人のコミュニケーターや支持者に頼るような実態となっているとも考えられる。オランダやスコットランドのように政府が公式に場を設定するのであれば、多忙な政策立案者に配慮したプログラムと、より親密な人間関係が築けるような非公式的な場の設定など、ある程度の《緩さ》が求められる。

スコットランドのような小国でも、あるいは米国のような大国であっても、研究者と政策立案者をつなぐために鍵となるコミュニケーターの存在が重要であることが明らかにされている。米国であれば、財界などで著名な人物が精力的にパブリックイベントの座長を務め、有力議員と大学人や企業経営者を招いて彼らのコミュニケーションの促進を図っている。スコットランドでは著名な人物というわけではなく、行政や大学などそれぞれの機関で知識交流に関心を持った者が連携し、グループとして活動を行っている。すなわち、知識交流の場を設計し運用するのは、匿名な存在でもなく、研究者あるいは政策立案者自身でもなく、知識交流に関心を持ち、それに一定のエフォートを傾ける半ば専門家のような者である。設計する場の大きさに応じて求められる著名度は変わりうるが、いずれにせよ誰からも顔が見える存在であることが必要だと思われる。同じく属人的な重要性として、知識利用や知識交流に理解を示す熱心な支持者（champions）の存在が挙げられる。彼らは特に政策立案者側にいることが多く、政策研究への理解があり、それを積極的に活用しようとする国会議員であったり、上席の行政官であったりする。たとえば、オランダでは教育文化科学省の知識ディレクター、フランスではサルコジ大統領自身がこれに相当する。

## 4. □ 日本における知識交流の実践

### 4.1. 科学技術社会論（STS）学会ワークショップ

筆者らは、STS 研究者と政策研究者、政策実務者のネットワーク形成と対話の場を構築し、STS 研究と政策研究の接合領域で生まれる新たな研究の可能性を拓くことを目的に、科学技術社会論（STS）学会年次研究大会において、3 ヶ年にわたって「STS 研究と政策研究」と題するワークショップを企画、実

施してきた。STS 学会における「ワークショップ」は非学会員の登壇者については参加費を無料にするなど、広く開かれた仕組みとなっている。

2006 年に開催した第 1 回では、これまで STS 学会ではあまり言及されることのなかった政府系シンクタンク等における政策研究の取組みについて紹介し、STS 研究と政策研究の双方における中心的な研究課題の 1 つである「参加」をキーワードに、平行してオーガナイズド・セッション（OS）「我が国における熟慮型政策分析の実践と展開」を実施した。第 2 回では、議論のテーマとして「参加」を引き継ぎ、STS 研究と政策研究の接点を学問的志向性や方法論的観点から探ろうと試みた。3 年目は、政策研究者、STS 研究者のそれぞれが「専門家」としてのこれまでの立ち位置を批判的に振り返り、それぞれの理論や状況等を相互に参照することによって、日本においてそれぞれが「専門家」として「社会」とどのように関わっていくべきかについて提起し、両者の共同の可能性と、その具体的な展開について討議した。

2006 年度に実施した OS を含め、本 WS は、科学技術行政に関わる実務家と、政府系の政策研究機関や民間非営利シンクタンクといった「政策研究」の側の主催者が、“STS 研究者”に対して呼びかける形式で実施してきた。第 2 回からは、本 WS の趣旨に賛意を示してくれた STS 研究者に登壇者として問題提起を依頼する形をとった。これらの取り組みは、後述の学会共同 WS につながるなど一定の成果を挙げたといえる。しかしながら、自覚的な STS 研究者が聴衆の中に多くいたとはいえ、STS 研究と政策研究の接合領域で生まれる新たな研究の可能性を拓く」というそもそもの目的を十分に果たせたとはいえ難い。また、従来から参加していた行政官以外の実務家の参加はなく、その裾野を上げられなかったという意味で「STS 研究者と政策研究者、政策実務者のネットワーク形成と対話の場を構築する」という目的も十分に果たせなかった。

### 4.2. 学会共同ワークショップ

2009 年 3 月、研究・技術計画学会と STS 学会による共同ワークショップ「国の科学技術・イノベーション戦略と学協会の役割～日本型研究・政策コミュニティの形成に向けて」が実施された。

学会共同ワークショップでは科学技術・イノベーション戦略に係る日本の課題として、人口減少社会、国際エネルギー情勢、地域イノベーション、研究者のキャリアパス、大学といった政策課題に着目した講演や、オープンイノベーション、サイエンスコミュニケーション、研究・政策コミュニティ、国際比較などの観点を通じて政策過程及び知識利用を扱った講演がなされた。クロージング・セッションでは、総合科学技術会議の相澤益男議員より、第 4 期科学技術基本計画に向けて、基本計画では扱いきれない

世界の激しい変化にどう対応するか、科学技術政策とイノベーション政策のマッチングをどうとるかといった点が総合科学技術会議で議論されているとの紹介があった。これを受けて研究・技術計画学会の武田康嗣会長がイノベーション 25 で掲げられた施策を具体化していくため、イノベーション基本計画を政策の柱にするとともに、各種ステークホルダーに呼びかけイノベーションフォーラムを実施したいとの具体的な提案が示された。東京大学の城山英明教授は社会のニーズに合わせてイノベーションやそのための仕組みを考えるときには綺麗事だけでは済まない問題があり、アドホックでインフォーマルな議論の場をどうやって作るかということも課題であるという指摘があった。大阪大学の平川秀幸准教授はリスクを取って学習しフィードバックするというサイクルを実現するような制度設計・実践・教育の重要性を挙げるとともに、研究・技術計画学会やSTS学会が理工系の大きな学会との連携を図ったり、アジアを視野に入れた人文社会科学系との共同も模索していくべきではないかと訴えた。

全体討論では、日常的にインターネット上でのコミュニケーションの場があることは政策のイノベーションサイクルを早く回すきっかけとなるのではないかと、科学技術政策の中にイノベーション政策をどう取り込んでいくかという方向で議論が欲しい、科学技術ありきという視点だけでなく、社会システムや価値観などはっきりと見えてこない要素も含めて政策策定を行うべき、課題解決の観点からすると科学技術に新奇性は必ずしも最重要ではなく、イノベーションのあり方をどうするかが問われている、といった議論が展開された。

## 5.□ 知識交流の発展に向けて

日本における知識交流の特徴としては、科学技術政策研究やSTS研究など、科学技術戦略策定に利用される学術研究、シンクタンク研究などを合わせた知識の生産量が絶対的に少ないことと関連して、知識交流の場がほとんどないことが言える。審議会は多様な研究者が一堂に会し、公式な場で知識交流を促進する仕組みとなっているが、形式的な色彩が強い。日本では諸外国に比べてコミュニティ間の異質性は大きくないため、非公式な場では他国以上に緊密な知識交流が図られるという特徴がある。公式な場と非公式な場を適宜組み合わせたシステムを設計する必要があるが、今のところ、そのための十分な意識や能力を持った人材が研究者側にも政策立案者側にも多くない。そこで、筆者らはアドホックな知識交流を支援するプロジェクトを展開している。プロジェクトでは企業や大学、NGO、政府系機関など様々な組織において、社会的な問題の解決に向けた活動を行っている、または行いたいと考えている研究者や実務家を応援していくつもりである。

## 謝辞

本研究は内閣府経済社会総合研究所委託事業「イノベーション国際共同研究」における「政策及び政策分析手法研究」の成果の一部であり、関係者にお礼申し上げます。

## 参考文献

- Bijker, W. E. (2003). The need for public intellectuals: a space for STS. *Science, Technology, & Human Values*, **28**(4), 443-450.
- Boggs, J. P. (1992). Implicit models of social knowledge use. *Knowledge: Creation, Diffusion, Utilization*, **14**(1), 29-62.
- Bowman, J. S. (1978). Managerial theory and practice: the transfer of knowledge in public administration. *Public Administration Review*, **38**(6), 563-570.
- Caplan, N. (1979). The two-communities theory and knowledge utilization. *American Behavioral Scientist*, **22**(3), 459-470.
- Collins, H. M., & Evans, R. (2002). The third wave of science studies: studies of expertise and experience. *Social Studies of Science*, **32**(2), 235-296.
- Jacobson, N. (2007). Social epistemology: theory for the "fourth wave" of knowledge transfer and exchange research. *Science Communication*, **29**(1), 116-127.
- Karapin, R. S. (1986). What's the use of social science?: a review of the literature. In F. Heller (Ed.), *The Use and Abuse of Social Science* (pp. 236-265). London: Sage.
- Lynch, M., & Cole, S. (2005). Science and technology studies on trial: dilemmas of expertise. *Social Studies of Science*, **35**(2), 269-311.
- Nutley, S. M., Walter, I., & Davies, H. T. O. (2007). *Using Evidence: How Research Can Inform Public Services*. Policy Press.
- Rich, R. F. (1979). Editor's introduction. *American Behavioral Scientist*, **22**(3), 327-338.
- Shapiro, J. Z. (1984). Conceptualizing evaluation use: implications of alternative models of organizational decision making. In R. F. Conner, D. G. Altman & C. Jackson (Eds.), *Evaluation Studies Review Annual* (Vol. 9, pp. 633-645). Beverly Hills, CA: Sage.
- Webster, A. (2007). Crossing boundaries: social science in the policy room. *Science, Technology, & Human Values*, **32**(4), 458-478.
- Weiss, J. A., & Weiss, C. H. (1981). Social scientists and decision makers look at the usefulness of mental health research. *American Psychologist*, **36**(8), 837-847.
- Woodhouse, E., Hess, D., Breyman, S., & Martin, B. (2002). Science studies and activism: possibilities and problems for reconstructivist agendas. *Social Studies of Science*, **32**(2), 297-319.